

石橋複合施設整備事業

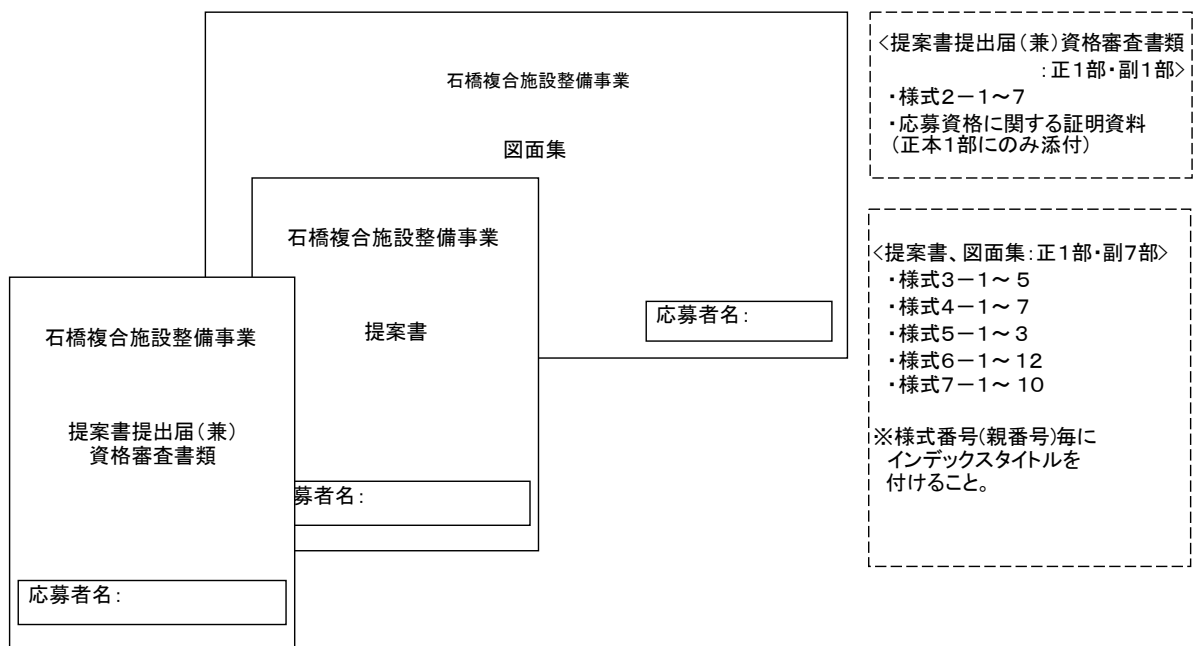
様式集

下 野 市

令和 2 年 3 月 26 日

提案書作成上の留意点

- ・ 各様式の「応募者名」の枠は、様式 2-1 に記載したグループ名を記載してください。
- ・ 提案書は、各様式で指示の用紙サイズで作成してください。
- ・ 提案書は、各様式に指定する枚数を厳守してください。
- ・ 造語、略語は、一般用語・専用用語を用いて初出の箇所に定義を記述してください。
- ・ 他の様式や補足資料に関連する事項が記入されているなど、参照が必要な場合には、該当する様式番号、頁等を適宜記入してください。
- ・ 必要に応じて文章を補足・説明する図・表・写真を入れてください。
- ・ 提案書で使用する文字は原則 10.5 ポイント以上としてください。なお、図・表・写真の文字についてはこの限りではありませんが、文字が十分に読みとれる程度としてください。
- ・ 必要に応じてカラー表現をしてください。
- ・ 提案書は各様式のシリーズごとに通して右下に頁を記入してください。
- ・ 提案書の提出部数は、正本 1 部及び副本 7 部（提案書提出届・応募者の資格審査書類は、正・副本ともに 1 部）とします。
- ・ 様式 2-1～2-7 で添付書類の提出が求められている書類は、正・副本ともに 1 部添付してください。
- ・ 提案書 A 4 版（様式 2 シリーズ）・A 3 版（様式 3～7 シリーズ）それぞれ様式の順にファイル又はバインダーに綴じてください。また、様式番号（親番号）ごとにインデックスタイトルを付け、表面と背表紙に「石橋複合施設整備事業」と記入してください。



- ・ 提案書提出時には、提出書類と同じ内容を保存したCD-Rを2枚提出してください。
- ・ なお、提出書類はMicrosoft社のWord又はExcel（ともにVer.97からVer.2016）により作成してください。
- ・ CD-Rへの保存データは全ての提出書類のPDFデータおよび、Word又はExcelの作成データを提出してください（様式6-12の業務工程表、様式7-2～10の事業収支に関する提案書は、計算の数式を残したまま提出してください。）。
- ・ ただし、図面集をCAD等により作成した場合はPDFデータのみを提出してください。
- ・ また、当該CD-Rには、上段に「石橋複合施設整備事業」、下段に「代表企業名」「提出日」を明記し、任意の封筒に入れ封印し提出してください。

・ 審査様式一覧

様式番号及びタイトル	
1. 募集要項等に関する質問のための提出書類	
	(様式1-1) 直接対話 2 回目 参加申込書
	(様式1-2) 募集要項等に関する質問書【Excel 様式】
2. 提出届・資格審査書類	
	(様式2-1) 提案書提出届 (兼) 構成企業の制限に関する誓約書
	(様式2-2) 実施体制図
	(様式2-3) 応募者の資格要件確認書 (設計企業)
	(様式2-4) 応募者の資格要件確認書 (建設企業)
	(様式2-5) 応募者の資格要件確認書 (余剰地活用事業実施企業)
	(様式2-6) 資格審査の付属資料提出確認書
	(様式2-7) 参加辞退届
3. 事業計画に関する提案書	
	(様式3-1) 事業計画に関する提案書表紙
	(様式3-2) 事業コンセプト
	(様式3-3) 事業実施体制
	(様式3-4) 施工計画
	(様式3-5) 地域経済への配慮
4. 施設計画に関する提案書	
	(様式4-1) 施設計画に関する提案書表紙
	(様式4-2) 施設配置・外部動線計画
	(様式4-3) 複合公共施設の内部計画・動線計画・エントランスホール計画
	(様式4-4) 公民館機能・共有機能の計画
	(様式4-5) 児童館機能の計画
	(様式4-6) 什器備品計画
	(様式4-7) 省エネ、安全対策等
5. 余剰地活用事業に関する提案書	
	(様式5-1) 余剰地活用事業に関する提案書表紙
	(様式5-2) 民間施設の施設内容
	(様式5-3) 民間施設の事業計画
6. 図面集	
	(様式6-1) 図面集表紙
	(様式6-2) パース
	(様式6-3) 配置図 (外構・植栽含む) (縮尺 1/500)

様式番号及びタイトル
(様式6-4) 各階平面図 (縮尺 1/200)
(様式6-5) 立面図、断面図 (縮尺 1/200)
(様式6-6) 日影図 (縮尺 1/500~1000)
(様式6-7) 面積表、仕上表
(様式6-8) 構造計画概要
(様式6-9) 建築設備計画概要
(様式6-10) 什器・備品リスト
(様式6-11) 工事計画図
(様式6-12) 業務工程表【Excel 様式】
7. 事業収支計画に関する提案書
(様式7-1) 事業収支計画に関する提案書表紙
(様式7-2) 施設計画提案概要 (複合公共施設)【Excel 様式】
(様式7-3) 施設計画提案概要 (余剰地活用事業)【Excel 様式】
(様式7-4) 提案価格総括表【Excel 様式】
(様式7-5) サービス対価 (設計・建設業務費) の年度別内訳【Excel 様式】
(様式7-6) サービス対価 (設計・建設業務費) の内訳 (複合公共施設)【Excel 様式】
(様式7-7) 初期投資額見積書 (余剰地活用事業)【Excel 様式】
(様式7-8) 資金調達計画書 (余剰地活用事業)【Excel 様式】
(様式7-9) 長期収支計画書 (余剰地活用事業)【Excel 様式】
(様式7-10) 維持管理業務費用見積書 (余剰地活用事業)【Excel 様式】

[提出期限：令和2年4月9日(木) 17時]

石橋複合施設整備事業
直接対話2回目 参加申込書

令和 年 月 日

下野市長 広瀬 寿雄 宛

「石橋複合施設整備事業」における直接対話2回目への参加を希望します。

会社名			
会社所在地			
連絡先担当者	所属部署・役職		
	氏名		
	電話番号	携帯電話	
	FAX 番号		
	メールアドレス		
直接対話実施希望時間帯		希望時間帯 (括弧内に希望順位を記入してください) 第一希望は「1」、第二希望は「2」、第三希望は「3」を記入	
4月16日(木)		9~12時()、13~16時()、何時でも可()	
4月17日(金)		9~12時()、13~16時()、何時でも可()	
対話参加予定者		会社名・所属部署・役職	
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			

※直接対話への参加を希望するグループごとに提出してください。その場合、直接対話の参加手続きを代表する1社を選定し、当該企業から提出してください。

※連絡先担当者は、直接対話の実施日時の連絡をとれる方1名としてください。

※直接対話実施希望時間帯は、第三希望まで記入してください。本参加申込書受信後に調整の上、実施日時及び場所をEメールにてご連絡します(ご希望に添えない場合もございますので予めご了承ください)。なお、対話時間は1時間程度を想定しています。

※会場の都合上、参加人数は1グループ8名以内とします。

石橋複合施設整備事業に関する質問書

1. 担当者

会社名			
会社所在地			
所属部署・役職		氏名	
電話番号		FAX番号	
メールアドレス			

2. 項目と内容

質問件数	件
------	---

No.	資料名	頁	行	項目					質問内容
例	募集要項	12	8	第4	2.	(3)	イ	c.	実績について「公共施設」であれば具体的な施設用途は問わないということで宜しいでしょうか。
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

【記載要領】

- ① 質問内容はグループとしてとりまとめ、主旨の重複する複数の質問を提出しないこと。
- ② 質問は1行につき1問とし、必要に応じて適宜行を追加すること。列の追加・移動、セルの結合は行わないこと。
- ③ 一つの箇所を対象に複数の質問を行う場合には、それぞれを互いに別の質問と見なし、各々別のセルに記載すること。
- ④ 別々の質問文間の相互参照を行わないこと。
- ⑤ 「頁」の列には、当該質問対象箇所が記載されているページ番号を半角アラビア数字で記載すること。
- ⑥ 「行」の列には、当該質問対象箇所が記載されている行が当該ページ中で上から数えて何行目であるかを半角アラビア数字で記載すること。
なお、文章中の空白行は一行とは数えない。表が含まれるページに関しては表中の一行もページ中の一行として数えるものとする。
- ⑦ 「項目」の列には、当該質問に該当する大綱(章等)より記入すること(英数字、カタカナは全角)。記入例)第2章-1.- (5) -①
- ⑧ 上記⑤～⑦の記載をもとに質問別に、対象箇所の順に並べ、「No.」の列に「1」から順に通し番号を半角アラビア数字で記載すること。

提案書提出届 (兼) 構成企業の制限に関する誓約書

令和 年 月 日

下野市長 広瀬 寿雄 宛

令和 2 年 3 月 26 日に公表された「石橋複合施設整備事業 募集要項」に明記された「応募者の備えるべき参加資格要件」を満たしていることを誓約し、同要項に基づき下記の構成企業及び協力企業により本事業への応募に参加致します。

応募グループ名：

1. 応募グループの代表企業 グループにおける役割：

所在地：
商号又は名称： 印
代表者名： 印
担当者名：
担当者連絡先：(TEL) (E-mail)

特別目的会社 (SPC) の設立有無

設立する予定

設立しない予定

2. 構成企業 グループにおける役割：

所在地：
商号又は名称： 印
代表者名： 印

3. 構成企業 グループにおける役割：

所在地：
商号又は名称： 印
代表者名： 印

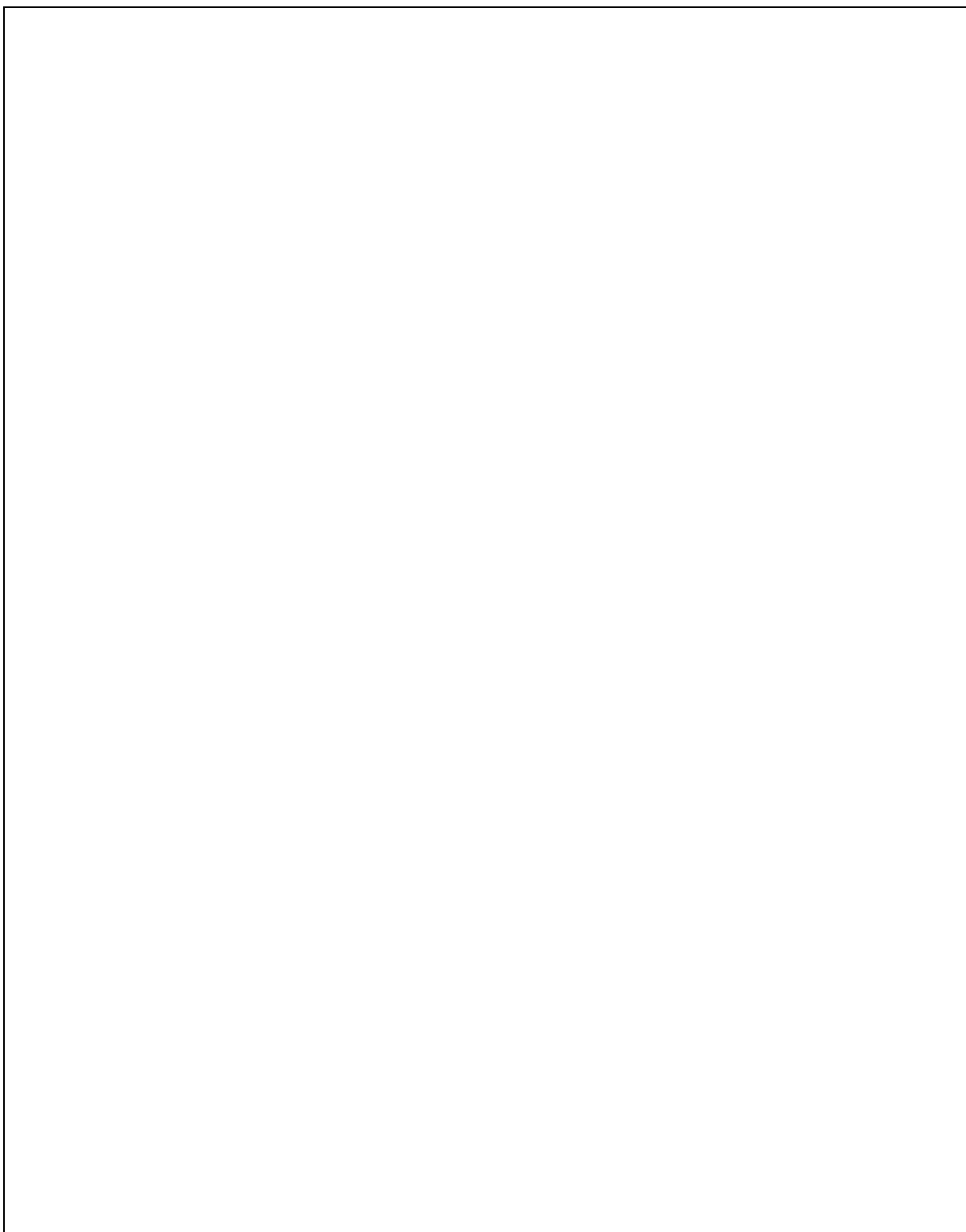
4. 協力企業 グループにおける役割：

所在地：
商号又は名称： 印
代表者名： 印

※グループにおける役割には、募集要項で示す応募者の構成を踏まえ、いずれの業務を実施するか記載してください。
※応募グループの代表企業・構成企業及び協力企業の企業毎に「社印」「代表者印」を押印の上、提出してください。
※構成企業又は協力企業の欄が足りない場合は本様式に準じ適宜作成・追加してください。

応募者名：

実施体制図



※A 4 版で作成してください。

※担当する全ての企業（下請け企業除く）について記載してください。

※平成 31・32 年度下野市入札参加資格者名簿において、市内及び管内で登録されている企業について、図上で表記してください。

応募者名：

応募者の資格要件確認書（設計企業）

商号又は名称		
担当者所属・氏名		
連絡先電話		
連絡先 E-Mail アドレス		
一級建築士事務所登録番号		
担当する業務内容 ※該当するものに「○」をつけて下さい	意匠設計・構造設計・設備設計・工事監理・その他（ ）	
下野市入札参加資格者名簿 における登録要件 ※該当するものに「○」をつけて下さい	業者番号	
	区分	市内 ・管内 ・ 県外 ・ 県外

提案内容と同等規模以上の公共施設の新築工事の設計実績

施設名（用途）	
所在地	
発注者	
施設の高さ・延床面積	m ・ m ²
構造・階数	造 ・ 地上 階／地下 階
設計実施期間・竣工年月	平成 年 月～平成 年 月 ・ 平成 年 月竣工
施設の概要・特徴	

※A4版で作成してください。

※建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていることを証明する資料の写しを添付してください。（正・副本ともに1部添付。）

※上記実績を示す資料の写しを添付してください。（正・副本ともに1部添付。）

※記入欄が足りない場合は本様式に準じ適宜作成・追加してください。

応募者名：

応募者の資格要件確認書（建設企業）

商号又は名称		
担当者所属・氏名		
連絡先電話		
連絡先 E-Mail アドレス		
建築一式工事に関する特定建設業の許可番号		
下野市入札参加資格者名簿 における登録要件 ※該当するものに「○」をつけて下さい	業者番号	
	区分	市内 ・ 管内 ・ 県外 ・ 県外

提案内容と同等規模以上の公共施設の新築工事の施工実績（代表する企業のみ記入ください）

施設名（用途）	
所在地	
発注者	
施設の高さ・延床面積	m ・ m ²
構造・階数	造 ・ 地上 階/地下 階
施工実施期間・竣工年月	平成 年 月～平成 年 月 ・ 平成 年 月竣工
施設の概要・特徴	

※A4版で作成してください。

※代表する企業は以下の資料を添付してください（正・副本ともに1部添付。）。

- ・ 建設業法第3条第1項の規定による特定建設業の許可を受けていることを証明する資料の写し
- ・ 建築一式工事の格付けにおいて、経営規模等評価結果通知書の総合評定値（P）が1,000点以上の者であること（平成31・32年度建設工事入札参加者資格審査時における総合評定値とする）を証明する資料の写し

※その他の企業は、以下の資料を添付してください。（正・副本ともに1部添付。）

- ・ 建設業法第3条第1項の規定による特定建設業の許可を受けていることを証明する資料の写し

※施工実績は、代表する企業のみ提出してください。

※上記実績を示す資料の写しを添付してください。（正・副本ともに1部添付。）

※施工実績が特別建設共同企業体によるものである場合は、代表構成員としての実績を提出してください。

※記入欄が足りない場合は本様式に準じ適宜作成・追加してください。

応募者名：

応募者の資格要件確認書（余剰地活用事業実施企業）

商号又は名称	
担当者所属・氏名	
連絡先電話	
連絡先 E-Mail アドレス	

余剰地活用事業に係る提案内容と同等又は類似業務に係る実績（代表する企業のみ記入ください）

施設名（用途）	
所在地	
発注者	
施設の高さ・延床面積	m ・ m ²
構造・階数	造 ・ 地上 階／地下 階
施工実施期間・竣工年月	平成 年 月～平成 年 月 ・ 平成 年 月竣工
施設の概要・特徴	

※A4版で作成してください。

※実績は、代表する企業のみ提出してください。

※上記実績を示す資料の写しを添付してください。（正・副本ともに1部添付。）

※記入欄が足りない場合は本様式に準じ適宜作成・追加してください。

応募者名：

資格審査の付属資料提出確認書

企業名	
グループにおける役割	設計企業 (代表 ・ その他) 建設企業 (代表 ・ その他) 余剰地活用事業実施企業 (代表 ・ その他)

添付資料		応募者確認	下野市確認
共通	①	応募グループ各企業の会社概要 (パンフレット、定款、現在事項全部証明書、主要業務実績リスト)	
	②	貸借対照表、損益計算書、個別注記表 (直近 3 期分) ※ 連結決算を行っている場合は、直近 1 期分の決算書も提出のこと ※ 会計監査人の監査を得ていない企業については、上記の決算書のほか、販売費及び一般管理費内訳書ならびに製造原価報告書に相当するもの、親会社の連結決算書も提出のこと	
	③	法人税及び消費税及び地方消費税納税証明書 (募集要項公表日以降に交付されたもの) ※ 提案書提出時点において終了している事業年度のうち、直近 1 年度分を提出すること。	
	④	法人事業税 (特別税含む) 納税証明書 (募集要項公表日以降に交付されたもの) ※ 提案書提出時点において終了している事業年度のうち、直近 1 年度分を提出すること。	
	⑤	下野市内に本社又は事業所がある法人については「法人市民税」の納税証明書 (募集要項公表日以降に交付されたもの) ※ 提案書提出時点において終了している事業年度のうち、直近 1 年度分を提出すること。	
設計企業	⑥	平成 31・32 年度下野市入札参加資格者名簿に登録があること。	
	⑦	建築士法 (昭和 25 年法律第 202 号) 第 23 条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていることを証明する資料	
	⑧	提案内容と同等規模以上の公共施設の新築工事の設計実績を証明する資料	
建設企業	⑨	平成 31・32 年度下野市入札参加資格者名簿に登録があること。	
	⑩	建設業法 (昭和 24 年法律第 100 号) 第 3 条第 1 項の規定による特定建設業の許可を受けていること。	
	⑪	代表する企業において、建築一式工事の格付けにおいて、経営規模等評価結果通知書の総合評定値 (P) が 1,000 点以上の者であること (平成 31・32 年度建設工事入札参加者資格審査時における総合評定値とする)。	
	⑫	代表する企業において、提案内容と同等規模以上の新築工事の公共施設の元請けとして実施した施工実績を証明する資料 ※ 上記施工実績が特別建設共同企業体によるものである場合は、代表構成員としての実績であることを証明する資料を提出すること。	

応募者名:

添付資料		応募者確認	下野市確認
余剰地活用事業実施企業	⑬	代表する企業において、余剰地活用事業に係る提案内容と同等又は類似業務に係る実績を有していることを証明する資料	

※応募グループの構成企業及び協力企業は、会社ごとにグループにおける役割に「○」をつけて、提出してください。

※該当しない項目がある場合は、「応募者確認」欄に「-」をつけて提出してください。

※必要書類が揃っていることを確認した上で、「応募者確認」欄に「○」をつけてください。

※納税証明書は、募集要項公表日以降に交付されたものを提出してください。

※税目毎の納税証明書について、課税されていない税目は、「応募者確認」欄に「-」をつけて、その理由を提出(様式自由)してください。

※③の「法人税及び消費税及び地方消費税納税証明書」は、9号書式その3の3を提出してください。

※④の「法人事業税納税証明書」は、本店所在地におけるものを提出してください。

応募者名：

参加辞退届

令和 年 月 日

下野市長 広瀬 寿雄 宛

代表企業名 :
所在地 :
商号又は名称 : 印
代表者氏名 : 印
担当者氏名 :
担当者連絡先 : (TEL)
(E-mail)

令和 2 年 3 月 26 日付で公告のあった「石橋複合施設整備事業」への応募について、参加を辞退します。

代表企業・構成企業・ 協力企業	代表者名	所在地

応募者名 :

石橋複合施設整備事業

3. 事業計画に関する提案書

応募者名：

<事業コンセプト>

(評価の視点)

- ①本事業の目的を十分に理解し、「地域の利便性向上・にぎわい創出」に資する提案となっている。
- ②都市再生整備計画事業における石橋駅西口地区の整備方針を踏まえ、まちづくりに寄与する施設の提案がなされている。
- ③その他、優れた提案が含まれている。

※提案書作成の際は、上記「評価の視点」を削除して記入して下さい。

※A 4 版縦 2 ページ以内で記述してください。

応募者名：

<事業実施体制>

(評価の視点)

- ①設計・建設業務及び余剰地活用事業が確実かつ円滑に実施できる体制が構築されている。
- ②優れた豊富な実績を持つ技術者が配置されている。
- ③その他、優れた実施体制が構築されている。

※提案書作成の際は、上記「評価の視点」を削除して記入して下さい。

※評価の視点の①に関しては、組織図（実施体制図）を作成し、各企業の業務範囲を明確に記入して下さい。

※A4版縦2ページ以内で作成してください。

応募者名：

< 施工計画 >

(評価の視点)

- ①安全かつ確実な工程及び施工計画が提案されている。
- ②工事期間中の騒音・振動等周辺環境への配慮や付近の通行者の安全確保等について具体的な方法が提案されている。
- ③品質の確保について、具体的な方法が提案されている。
- ④その他、優れた提案が含まれている。

※提案書作成の際は、上記「評価の視点」を削除して記入して下さい。

※A 4 版縦 2 ページ以内で作成してください。

応募者名：

<地域経済への配慮>

(評価の視点)

- ①構成企業や協力企業への市内及び管内企業の参画や下請け企業として市内及び管内企業の活用について具体的に提案されている。
- ②市内からの資機材、備品、消耗品等の調達、市内でのスタッフの雇用等について具体的に提案されている。
- ③その他、優れた提案が含まれている。

※提案書作成の際は、上記「評価の視点」を削除して記入して下さい。

※A4版縦2ページ以内で作成してください。

応募者名：

石橋複合施設整備事業

4. 施設計画に関する提案書

応募者名：

<施設配置・外部動線計画>

(評価の視点)

- ①本事業の目的及びコンセプトを踏まえた事業対象地全体の施設整備方針が明確に示されている。
- ②公共施設と民間施設の相乗効果が図られる合理的かつ魅力的な事業対象地全体の土地利用(ゾーニング)及び施設配置となっている。
- ③利用者や近隣住民にとって安全な動線計画や快適な歩行者空間の計画がなされている。
- ④日影や騒音対策など周辺環境や近隣住民に配慮した計画となっている。
- ⑤周辺景観に配慮した、市民に愛される外観デザインや外構計画など事業対象地全体の豊かな空間デザインの提案がなされている。
- ⑥その他、優れた提案が含まれている。

※提案書作成の際は、上記「評価の視点」を削除して記入して下さい。

※A 4 版縦 2 ページ以内で作成してください。

応募者名：

<複合公共施設の内部計画・動線計画・エントランスホール計画>

(評価の視点)

- ①諸室機能に応じた合理的に諸室が配置された適切なゾーニングとなっている。
- ②公民館と児童館の利用者の年代を踏まえ、多世代の人が分かりやすく利用しやすい快適な空間が提案されている。
- ③エントランスホールのラウンジやフリースペースなどが活発に利用され、未就学児から高齢者まで多世代の交流を促す工夫について具体的な提案がなされている。
- ④すべての利用者が安心して利用できるようユニバーサルデザインに配慮された提案がなされている。
- ⑤その他、優れた提案が含まれている。

※提案書作成の際は、上記「評価の視点」を削除して記入して下さい。

※A4版縦2ページ以内で作成してください。

応募者名：

<公民館機能・共有機能の計画>

(評価の視点)

- ①公民館まつり、作品展示、ステージ発表会など公民館諸室の多様な利用方法に対応するための具体的な工夫が提案されている。
- ②音楽スタジオやパフォーマンススタジオの特性を十分に発揮し、利用者に有効に利用されるための具体的な提案がなされている。
- ③児童や生徒を含む利用者が快適に学習でき、また利用したくなるような学習室及びグループ学習室の提案がなされている。
- ④その他、優れた提案が含まれている。

※提案書作成の際は、上記「評価の視点」を削除して記入して下さい。

※A4版縦2ページ以内で作成してください。

応募者名：

<児童館機能の計画>

(評価の視点)

- ①児童館ガイドラインに沿って、遊戯室等で18歳未満の全ての子どもたちが楽しく、快適に利用できる空間が提案されている。
- ②年齢の異なる子どもたちが一緒に過ごす場として、多様な世代が遊んだり寛いだりでき、乳幼児や障がいのある子どもも安全・安心して利用できる遊戯室の具体的な提案がなされている。
- ③職員の目が行き届き、安全・安心して運営できる児童館の計画について具体的な提案がなされている。
- ④乳幼児の遊び、一輪車やバトミントンなどの活発な遊びなど、年齢の異なる子どもたちが安全・安心して多様な遊びに利用できる広場空間について具体的な提案がなされている。
- ⑤その他、優れた提案が含まれている。

※提案書作成の際は、上記「評価の視点」を削除して記入して下さい。

※A4版縦2ページ以内で作成してください。

応募者名：

<什器備品計画>

(評価の視点)

- ①利用者の快適さや耐久性を備えた適切な什器や備品が提案されている。
- ②特に以下の什器備品について、具体的に優れた提案がなされている。
 - ・会議室 6 の壁面収納式ステージは、安全面、操作性、耐久性を十分に考慮している。
 - ・調理室の什器備品は、現在のニーズに合った性能、機能を備えている。
 - ・エントランスホールやロビーの什器備品は、市民が憩いえる空間にふさわしいデザイン、機能を備えている。
- ③その他、優れた提案が含まれている。

※提案書作成の際は、上記「評価の視点」を削除して記入して下さい。

※A 4 版縦 2 ページ以内で作成してください。

応募者名：

<省エネ、安全対策等>

(評価の視点)

- ①清掃やメンテナンス等の維持管理を容易にするための工夫や省エネ対策等ライフサイクルコストの縮減のための方策について具体的に提案されている。
- ②災害時の安全性の確保、確実な防犯対策等について具体的に提案されている。
- ③その他、優れた提案が含まれている。

※提案書作成の際は、上記「評価の視点」を削除して記入して下さい。

※A 4 版縦 2 ページ以内で作成してください。

応募者名：

石橋複合施設整備事業

5. 余剰地活用事業に関する提案書

応募者名：

<民間施設の施設内容>

(評価の視点)

- ①本事業の目的を理解し、活発な多世代交流の場として、「地域の利便性向上・にぎわい創出」に資する具体的な提案がなされている。
- ②地域内外から、幅広い人々が訪れ、交流人口及び定住人口の増加につながる地域文化の発信等、魅力ある地域創出に寄与するための具体的な提案がなされている。
- ③本施設との相乗効果が明確になっており、連携の方策やサービス内容について具体的な提案がなされている。
- ④周辺の商業施設等の立地状況や利用実態を踏まえ、地域の魅力向上に寄与する新たな機能の提案がなされている。
- ⑤民間施設の内容について営業種目、販売内容、営業時間、想定利用者数、民間施設利用者の駐車台数などが具体的に提案されている。
- ⑥その他、優れた提案が含まれている。

※提案書作成の際は、上記「評価の視点」を削除して記入して下さい。

※A4版縦3ページ以内で作成してください。

応募者名：

<民間施設の事業計画>

(評価の視点)

- ①民間施設の運営・事業計画等において、事業期間にわたる安定した事業継続のための方策について、具体的な提案がなされている。
- ②想定される事業リスクを明確に整理し、対応策が考慮されている。
- ③実績に基づく事業収支計画が立案されている。
- ④その他、優れた提案が含まれている。

※提案書作成の際は、上記「評価の視点」を削除して記入して下さい。

※A4版縦2ページ以内で作成してください。

応募者名：

石橋複合施設整備事業

6. 図面集

図面リスト		
様式	資料内容	
		※用紙サイズは全て A3、6-12 を除き様式は任意とする。
6-2	パース	<p>【外観】 以下を含む合計 5 面</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥瞰（事業対象地全体）1 面 ・アイレベル（複合公共施設）1 面 ・アイレベル（広場）1 面 ・アイレベル（民間施設）1 面 <p>【内観】 以下を含む合計 6 面</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エントランスホール 1 面 ・遊戯室（集会室とのつながりのわかるもの）1 面 ・会議室 1 面 ・パフォーマンススタジオ 1 面 ・民間施設 1 面
6-3	配置図（外構・植栽含む）（縮尺 1/500）	事業対象地全体を作成、余剰地活用事業の実施範囲（貸付面積とする範囲）を分かりやすく記入すること 建物は屋根伏図にて表現し、樹木・植栽、囲障、舗装等を記入すること
6-4	各階平面図（縮尺 1/200）	複合公共施設及び民間施設について作成 1 階は外構を含むものとする
6-5	立面図、断面図（縮尺 1/200）	複合公共施設及び民間施設についてそれぞれ作成 主要な仕上げ、室名、主要部分の寸法（階高、天井高など）を記入 キープランを記入
6-6	日影図（縮尺 1/500~1000）	事業対象地全体について、等時間、計測高さは 4m で作成
6-7	面積表、仕上表	複合公共施設及び民間施設についてそれぞれ作成 特殊な建具等があれば仕様を記入すること
6-8	構造計画概要	複合公共施設及び民間施設についてそれぞれ作成
6-9	建築設備計画概要	複合公共施設について作成、ただし、複合公共施設以外であっても、事業対象地内で共有する設備等については記載すること
6-10	什器・備品リスト	複合公共施設について作成
6-11	工事計画図	事業対象地全体について作成 工事車両進入路、仮設計画、クレーン旋回範囲を、各工程段階について作成
6-12	業務工程表	設計業務含む事業全体の工程表を作成 様式 6-12 に記載すること

応募者名：

石橋複合施設整備事業

7. 事業収支計画に関する提案書

応募者名：

施設計画提案概要(複合公共施設)

1. 建築概要

複合公共施設			駐車場(複合公共施設分)		
敷地面積(m ²)		最高高さ(m)	駐車場面積(m ²)		
建築面積(m ²)		構造	台数(複合公共施設分のみ)		台数(複合公共施設部+民間施設分の合計)
建ぺい率(%)		専有部面積(m ²)(a)	整備費(千円)		
容積対象床面積(m ²)		共用部面積(m ²)(b)	整備単価(千円/m ²)		
容積率(%)		延床面積(m ²)(a)+(b)	駐輪場(複合公共施設分)		
		階数(階)	駐輪場面積(m ²)		
		建設費(千円)	台数(複合公共施設分のみ)		台数(複合公共施設部+民間施設分の合計)
		建設単価(千円/m ²)	整備費(千円)		
			整備単価(千円/m ²)		

※1 面積、高さ等の数値は図面等で確認できるようにしてください。

※2 面積、建ぺい率、容積率は小数点第1位(小数点第2位を四捨五入)まで記入してください。

※3 「建設単価(千円)/m²」は複合公共施設の建築工事に関する建設単価を記入してください。

2. 施設概算面積

階	専有部(a)		共用部(b)		合計(a)+(b)
	分類	室名	面積(m ²)	室名	面積(m ²)
階					/
		計		計	
階					/
		計		計	
		合計		合計	

※1 建築概要等の内容、図面集等と整合するようにしてください。

※2 提案する建築形態によって、様式の変更や必要項目を追加して使用してください。

※3 A3版横1枚以内で作成してください。

3. 都市構造再編集集中支援事業交付金の対象面積の確認

分類	内容	面積(m ²)
A	公民館機能及び共有機能(エントランスホールを除く)の諸室面積の合計	
B	児童館機能の諸室面積の合計	
C	共用部及びエントランスホールの諸室面積の合計	
延床面積(A+B+C)		
・公民館分面積(AにCを面積按分したものを加えたもの) : $A+(C \times A / (A+B))$		
・児童館分面積(BにCを面積按分したものを加えたもの) : $B+(C \times B / (A+B))$		

応募者名:

施設計画提案概要(余剰地活用事業)

1. 建築概要

民間施設			駐車場(民間施設分)	
敷地面積(貸付面積)(㎡)		最高高さ(m)	駐車場面積(㎡)	
建築面積(㎡)		構造	台数(民間施設分のみ)	
建ぺい率(%)		専有部面積(㎡) (a)	整備費(千円)	
容積対象床面積(㎡)		共用部面積(㎡) (b)	整備単価(千円/㎡)	
容積率(%)		延床面積(㎡) (a)+(b)	駐輪場(民間施設分)	
		階数(階)	駐車場面積(㎡)	
		建設費(千円)	台数(民間施設分のみ)	
		建設単価(千円/㎡)	整備費(千円)	
			整備単価(千円/㎡)	

※1 面積、高さ等の数値は図面等で確認できるようにしてください。

※2 建ぺい率、容積率は小数点第1位(小数点第2位を四捨五入)まで記入してください。

2. 施設概算面積

階	民間施設				
	専有部(a)		共用部(b)		合計(a)+(b)
	施設名	面積(㎡)	室名	面積(㎡)	面積(㎡)
階					/
	計		計		
階					/
	計		計		
階					/
	計		計		
合計			合計		

※1 建築概要等の内容、図面集等と整合するようにしてください。

※2 提案する建築形態によって、様式の変更や必要項目を追加して使用してください。

※3 提案する民間施設ごとに、様式の変更や必要項目を追加して使用してください。

※5 A3版横1枚以内で作成してください。

応募者名:

提案価格総括表

(単位：円)

		金額	備考
サービス対価	①設計・建設業務費		「様式7-5」の「①設計・建設業務費」の「サービス対価 計[税抜]」の「事業期間計」の金額と一致させてください。
	②消費税等		課税対象外のものを除いた費用に係る消費税及び地方消費税の金額としてください。※消費税率10% 「様式7-5」の「消費税等 計」の「事業期間計」の金額と一致させてください。
	サービス対価 合計[税込] 【① + ②】		「様式7-5」の「サービス対価 合計[税込]」の「事業期間計」の金額と一致させてください。 募集要項に示す「設計・建設業務費（予定価格）（税込）」以下で提案してください。

		金額	備考
余剰地活用事業における地代総額	提案敷地面積 (㎡) 【a】		余剰地活用事業において、土地を借りる部分の敷地面積を記入（入力）してください。 「様式7-3」の「敷地面積（貸付面積）」の面積と一致させてください。
	提案地代単価 (円/㎡・月) 【b】		募集要項に示す「地代単価の下限額」以上で提案してください。
	定期借地権設定契約期間 (月) 【c】		15年以上30年未満で提案してください。
	年間地代総額 (円/年) 【d】 = 【a】 × 【b】 × 12		
	事業期間地代総額 (円) 【e】 = 【a】 × 【b】 × 【c】		

※1 A3版横長で作成してください。

※2 「サービス対価 合計[税込]」は、募集要項に示す「設計・建設業務費（予定価格）（税込）」以下で提案してください。

※3 消費税率は「10%」として算出してください。

※4 提案地代単価は、募集要項に示す「地代単価の下限額」以上で提案してください。

※5 一円未満の端数は切り捨ててください。

応募者名：

サービス対価（設計・建設業務費）の年度別内訳（複合公共施設）

(単位：円)

事業年度	備考	令和2年度	令和3年度	令和4年度	事業期間計
①設計・建設業務費					
サービス対価 計[税抜]					
②消費税等（①に係る消費税等）					
消費税等 計	10.0%				
サービス対価 合計[税込] 【① + ②】					

- ※1 A3版横長で作成してください。
- ※2 物価変動を除いた金額をご記入ください。
- ※3 消費税率は「10%」として算出してください。
- ※4 一円未満は切り捨ててください。
- ※5 「サービス対価 合計[税込]」の「事業期間計」の金額は、「様式7-4」の「サービス対価 合計[税込]」の金額と一致させてください。

応募者名：

サービス対価(設計・建設業務費)の内訳(複合公共施設)

(単位:千円)

名 称	内 訳					年度別内訳		
	仕 様	数 量	単 位	単 価	金 額	令和2年度	令和3年度	令和4年度
a. 設計業務								
①各種調査等								
敷地測量調査								
地盤調査								
その他調査								
小計								
②設計費								
基本設計								
実施設計								
各種申請業務								
小計								
合 計(a)								
b. 工事監理業務								
①工事監理費								
小計								
合 計(b)								
c. 建設業務								
①建築工事								
仮設工事								
土工事・地業工事								
外部仕上げ工事								
内部仕上げ工事								
外構工事								
その他工事								
小計								
②建築設備工事								
電気設備								
空調設備								
給排水衛生設備								
昇降機設備								
小計								
③什器・備品の調達、設置工事								
小計								
④その他建設業務に係る費用								
小計								
中計								
共通仮設費					0.00%			
現場管理費					0.00%			
一般管理費					0.00%			
合 計(c)								
総 計 (a+b+c)								
消費税								
総 計 (税込)								

- ※1 A3版縦長で作成してください。
- ※2 消費税は10%として計上してください。
- ※3 必要に応じて項目の追加・削除、枚数の追加をして使用してください。
- ※4 各費用の内訳について、適宜行を追加して、出来る限り詳細に記入してください。また、積算根拠の説明については、必要に応じて別紙を追加してください。
- ※5 総計(a+b+c)は、「様式7-5」の「サービス対価 計[税抜]」の事業期間計の金額と一致させてください。
- ※6 一円未満は切り捨ててください。ただし、表示は千円単位とします(したがって、小数点第三位まで入力し、表示は小数点第一位を四捨五入する)。
- ※7 年度別内訳に各年度の支払い額を記載してください。

応募者名:

初期投資額見積書(余剰地活用事業)

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	計	備考 (設計・建設、工事監理に係る業務：業務単価)
1 運営開始前に必要となる業務					
①設計に係る業務費					千円/㎡
②建設に係る業務費					千円/㎡
③工事監理に係る業務費					千円/㎡
計					
2 運営開始前に必要となる事業者経費					
計					
3 その他上記以外で資金調達の対象となるもの					
計					
合計					

※1 A3版横長で作成してください。

※2 消費税等及び物価変動を除いた金額をご記入ください。

※3 提案する民間施設ごとに作成してください。また、必要に応じて項目の追加・削除をして使用してください。

応募者名:

資金調達計画書(余剰地活用事業)

1. 資金調達計画

(単位：千円)

調 達 先					条 件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	計	
自己資金					
小計					
長期借入					
小計					
短期借入					
小計					
その他					
小計					
合 計					

- ※1 A3版横長で作成してください。
- ※2 「合計」は、各「小計」の和と一致させてください。また、「様式7-7」の「合計」と一致させてください。
- ※3 「条件」欄には、ファイナンスの種類及び利率、返済期間、返済方法等を記入してください。
- ※4 調達先別に、返済期日ごとの元金返済及び支払い利息を示す返済計画を作成してください(A3版横：様式自由、「様式7-8-2(別紙)」とする)。
- ※5 必要に応じて項目の追加・削除をして使用してください。

応募者名：

長期収支計画書(余剰地活用事業) (千円)

Table with columns for years (令和2年度 to 令和5年度, etc.) and rows for Income (収益), Expenses (費用), Profit Calculation (損益計算書), Cash Flow (キャッシュフロー計算書), and Financial Indicators (財務指標).

※1 A3横長で作成してください。
※2 損益計算書は消費税等を除いた金額をご記入ください。
※3 物価変動を除いた金額をご記入ください。
※4 一円未満は切り捨ててください。ただし、表示は千円単位とします(したがって、小数点第三位まで入力し、表示は小数点第一位を四捨五入する)。
※5 提案する民間施設ごとに作成してください。
※6 損益計算書の地代費用については、「様式7-4」の「事業期間地代総額」と整合するようにしてください。

※7 必要に応じて項目を追加・削除してください。また、算出根拠を示してください。
※8 法人税等(法人税、事業税、住民税)は、実際に納付する年度が所得算定の年度と異なる場合でも、所得算定の年度に納付するものとして計上してください。
※9 「金額」は、各様式と一致させてください。
※10 「元利支払前キャッシュフロー」とは、「各年度の税引後当期損益+減価償却費+支払利息」を示すものとします。
※11 民間施設維持管理費の詳細は「様式7-10」に記載してください。

応募者名:

維持管理業務費用見積書(余剰地活用事業)

(単位：千円)

項目	内容・算定根拠	令和2年度	令和3年度	令和4年度	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	最終年度	事業期間計
民間施設維持管理費																		
民間施設																		
合計																		

- ※1 事業期間において事業者が行う余剰地活用事業における維持管理業務の計画を作成してください。
- ※2 提案する民間施設ごとに作成してください。また、必要に応じて項目の追加・削除をして使用してください。
- ※3 A3版横長で作成してください。
- ※4 消費税等及び物価変動を除いた金額をご記入ください。
- ※5 各年度及び事業期間計の金額は、「様式7-9」の「民間施設維持管理費」の金額と一致させてください。

応募者名：